

注3

大学番号：私219

[平成29年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

認可

立命館大学大学院 教職研究科 実践教育専攻

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 立命館  
平成30年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 朱雀独立研究科事務室

職名・氏名 事務長 カワイ 河合 コウイチロウ 孝一郎

電話番号 075-813-8269

（夜間） 075-813-8269

F A X 075-813-8271

e-mail kyoken1@st.ritsumeit.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

( )書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出

について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 教職研究科

＜実践教育専攻 専門職課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	24

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 立命館

## (2) 大学名 立命館大学

## (3) 大学の位置

〒604-8520  
京都府京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナガタ トヨオミ) 長田 豊臣 (平成19年2月)	(モリシマ トモミ) 森島 朋三 (平成29年7月)	任期満了のため変更、平成29年7月21日(30)
学長	(ヨシダ ミキオ) 吉田 美喜夫 (平成27年1月)		
研究科長	(カスガイ トシユキ) 春日井 敏之 (平成29年4月)		
副研究科長	(モリタ マサキ) 森田 真樹 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は、平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教職研究科 実践教育専攻 教職修士(専門職)	教員養成関係	2年	35人	70人	基礎となる学部等 —

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	平成29年度	平成30年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	35 ( - ) [ - ]	35 ( - ) [ - ]	35 ( - ) [ - ]	35 ( - ) [ - ]	0.99倍			
志願者数	37 ( 10 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	62 ( 13 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]				
受験者数	37 ( 10 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	61 ( 13 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]				
合格者数	37 ( 10 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	50 ( 12 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]				
B 入学者数	32 ( 10 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	38 ( 12 ) [ - ]	- ( - ) [ - ]				
入学定員超過率 B/A	0.91		1.08					

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には、社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、**計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。**

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	32 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	38 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )			
2年次	/		32 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )			
計	32 [ - ] ( - )		70 [ - ] ( - )				

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成29年度	32人	0人	平成29年度	0人	0人	
平成30年度	70人	0人	平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	0人	0人	
合計	102人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{32} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{70} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教職研究科 実践教育専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教	准教	講	助	手		
共通基 本科 科目	<b>第1領域 教育課程の編成・実施</b> カリキュラムデザインの理論と方法	1・2後	2			1	1					
	<b>第2領域 教科等の実践的な指導方法</b> 授業デザインの理論と方法	1・2前	2				3					
	教育方法・学習科学の理論と実践	1・2前	2			1	1					
	<b>第3領域 生徒指導、教育相談</b> 臨床教育の理論と方法	1・2前	2			2						
	生徒指導・教育相談実践演習	1・2前	2			1	1					
	<b>第4領域 学級経営、学校経営</b> 学校マネジメントの理論と実践	1・2前	2			1	1					
	特色ある学校づくりの実際と課題	1・2後	2			1	1					
	学級づくり実践演習	1・2後	2			1	1					
	<b>第5領域 学校教育と教員の在り方</b> 現代の学校と教育実践	1・2前	2			3	1					
	現代の教師と教育実践	1・2後	2			1						
	<b>第6領域 国際教育(独自領域)</b> 国際教育の理論と方法	1・2前	2			1	1					
	専門実習科目	教職専門研修1	1休			3		7	6			
教職専門研修2		2前			7		7	6				
教職専門研修3		1・2前・後			4		7	6				
教職専門研修4		1・2前・後			3		7	6				
コ ー ス 目	<b>コース共通科目</b> 教育実践高度化演習1	1・2後	2			6	1					
	教育実践高度化演習2	2後	2			6	1					
	学校内外の連携による児童生徒支援	1・2後		2							1	
	人間理解・対人援助の理論と方法	1・2前		2							1	
	道徳教育の理論と課題	1・2前		2		1						
	小学校英語教育実践研究	1・2前		2							1	
	キャリア教育の理論と実践	1・2休		2							1	
	学力の理論と評価の実際	1・2休		2							1	
	外国人児童・生徒支援論	1・2後		2							1	
	実践教育特殊講義	1・2後		2		1						
	国語科教育実践研究	1・2後		2		1						
	算数・数学科教育実践研究	1・2後		2		1						
	社会科教育実践研究	1・2後		2		1						
	英語科教育実践研究	1・2後		2							1	
	理科教育実践研究	1・2休		2							1	
	保健体育科教育実践研究	1・2休		2							1	
	<b>コース必修科目</b> <b>臨床教育コース科目</b> 学校におけるメンタルヘルスの理論と実際	1・2後		2		1						
	学校教育相談・学校カウンセリングの理論と方法	1・2後		2		1						
	問題行動とその対応	1・2後		2		1						
	ピア・サポートによる生徒支援の実際と課題	1・2後		2		1						
	<b>教育方法・学習科学コース科目</b> 学習意欲の理論と実際	1・2後		2		1						
	授業におけるICT活用	1・2後		2							1	
新しい教育内容の実践と課題	1・2後		2		1							
授業実践の高度化と授業研究	1・2後		2		1	1						
<b>国際教育コース科目</b> 世界の子どもと教育支援	1・2後		2		1							
グローバル・シティズンシップ教育の構想と課題	1・2後		2		1							
国際交流プログラムデザインの理論と方法	1・2後		2		2						1	
IB教育の理論と実践	1・2後		2								1	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教	准教	講	助	手		
共通基 本科 科目	<b>第1領域 教育課程の編成・実施</b> カリキュラムデザインの理論と方法	1・2前	2			1	1					
	<b>第2領域 教科等の実践的な指導方法</b> 授業デザインの理論と方法	1・2前	2			1	2					
	教育方法・学習科学の理論と実践	1・2前	2			1	1					
	<b>第3領域 生徒指導、教育相談</b> 臨床教育の理論と方法	1・2前	2			2						
	生徒指導・教育相談実践演習	1・2前	2			1	1					
	<b>第4領域 学級経営、学校経営</b> 学校マネジメントの理論と実践	1・2後	2			1	1					
	特色ある学校づくりの実際と課題	1・2後	2			1	1					
	学級づくり実践演習	1・2後	2			1	1					
	<b>第5領域 学校教育と教員の在り方</b> 現代の学校と教育実践	1・2前	2					4				
	現代の教師と教育実践	1・2後	2			1						
	<b>第6領域 国際教育(独自領域)</b> 国際教育の理論と方法	1・2前	2			1	1					
	専門実習科目	教職専門研修1	1休			3		8	5			
教職専門研修2		2前			7		8	5				
教職専門研修3		1・2前・後			4		8	5				
教職専門研修4		1・2前・後			3		8	5				
コ ー ス 目	<b>コース共通科目</b> 教育実践高度化演習1	1・2後	2			7						
	教育実践高度化演習2	2後	2			8	5					
	学校内外の連携による児童生徒支援	1・2後		2								1
	人間理解・対人援助の理論と方法	1・2前		2								1
	道徳教育の理論と課題	1・2前		2		1						
	小学校英語教育実践研究	1・2前		2								1
	キャリア教育の理論と実践	1・2休		2								1
	学力の理論と評価の実際	1・2休		2								1
	外国人児童・生徒支援論	1・2後		2								1
	実践教育特殊講義	1・2後		2		1						
	国語科教育実践研究	1・2後		2		1						
	算数・数学科教育実践研究	1・2後		2		1		1				
	社会科教育実践研究	1・2後		2		1						
	英語科教育実践研究	1・2後		2								1
	理科教育実践研究	1・2休		2								1
	保健体育科教育実践研究	1・2休		2								1
	<b>コース必修科目</b> <b>臨床教育コース科目</b> 学校におけるメンタルヘルスの理論と実際	1・2後		2		1						
	学校教育相談・学校カウンセリングの理論と方法	1・2後		2		1						
	問題行動とその対応	1・2後		2		1						
	ピア・サポートによる生徒支援の実際と課題	1・2後		2		1						
	<b>教育方法・学習科学コース科目</b> 学習意欲の理論と実際	1・2後		2		1						
	授業におけるICT活用	1・2後		2								1
新しい教育内容の実践と課題	1・2後		2		1							
授業実践の高度化と授業研究	1・2後		2		1	1						
<b>国際教育コース科目</b> 世界の子どもと教育支援	1・2後		2		1							
グローバル・シティズンシップ教育の構想と課題	1・2後		2		1							
国際交流プログラムデザインの理論と方法	1・2後		2		2						1	
IB教育の理論と実践	1・2後		2								1	

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担		
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
共通 基 本 科 目	<b>第1領域 教育課程の編成・実施</b> カリキュラムデザインの理論と方法	1・2後	2			1	1						
	<b>第2領域 教科等の実践的な指導方法</b> 授業デザインの理論と方法	1・2前	2				3						
	教育方法・学習科学の理論と実践	1・2前	2			1	1						
	<b>第3領域 生徒指導、教育相談</b> 臨床教育の理論と方法	1・2前	2			2							
	生徒指導・教育相談実践演習	1・2前	2			1	1						
	<b>第4領域 学級経営、学校経営</b> 学校マネジメントの理論と実践	1・2前	2			1	1						
	特色ある学校づくりの実践と課題	1・2後	2			1	1						
	学級づくり実践演習	1・2後	2			1	1						
	<b>第5領域 学校教育と教員の在り方</b> 現代の学校と教育実践	1・2前	2			3	1						
	現代の教師と教育実践	1・2後	2			1							
	<b>第6領域 国際教育(独自領域)</b> 国際教育の理論と方法	1・2前	2			1	1						
	専 門 実 習 科 目	教職専門研修1	1休			3		7	6				
		教職専門研修2	2前			7		7	6				
		教職専門研修3	1・2前・後			4		7	6				
		教職専門研修4	1・2前・後			3		7	6				
	コ ー ス 科 目	<b>コース共通科目</b> 教育実践高度化演習1	1・2後	2			6	1					
教育実践高度化演習2		2後	2			6	1						
学校内外の連携による児童生徒支援		1・2後		2							1		
人間理解・対人援助の理論と方法(未開講)		1・2前		2							1		
道徳教育の理論と課題		1・2前		2			1						
小学校英語教育実践研究		1・2前		2								1	
キャリア教育の理論と実践		1・2休		2								1	
学力の理論と評価の実践		1・2休		2								1	
外国人児童・生徒支援論		1・2後		2								1	
実践教育特殊講義		1・2後		2		1							
国語科教育実践研究		1・2休		2		1							
算数・数学科教育実践研究		1・2後		2			1						
社会科教育実践研究		1・2後		2			1						
英語科教育実践研究		1・2後		2								1	
理科教育実践研究		1・2休		2								1	
保健体育科教育実践研究(未開講)		1・2休		2								1	
<b>コース必修科目</b> <b>臨床教育コース科目</b> 学校におけるメンタルヘルスの理論と実際		1・2後		2		1							
学校教育相談・学校カウンセリングの理論と方法		1・2後		2		1							
問題行動とその対応		1・2後		2		1							
ピア・サポートによる生徒支援の実践と課題		1・2後		2		1							
<b>教育方法・学習科学コース科目</b> 学習意欲の理論と実際		1・2後		2		1							
授業におけるICT活用		1・2後		2								1	
新しい教育内容の実践と課題		1・2後		2		1							
授業実践の高度化と授業研究		1・2後		2		1	1						
<b>国際教育コース科目</b> 世界の子どもと教育支援		1・2後		2			1						
グローバル・シティズンシップ教育の構想と課題		1・2後		2		1							
国際交流プログラムデザインの理論と方法		1・2後		2								1	
IB教育の理論と実践	1・2後		2								1		

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。  
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。  
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。  
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)



(1) 一②授業科目表に関する変更内容

**【平成29年度】**

・担当教員の時間割の都合により、「国語科教育実践研究」の配当年次を「1・2後」から「1・2休」に変更。

**【平成30年度】**

・留意事項の指摘（「教育実践高度化演習2」について、シラバスにおける担当者として実務家教員も重要な役割をもつ者として明確に記載すること）により、「教育実践高度化演習2」の担当者に実務家教員（教授1人、准教授5人）を追加（平成29年8月AC教員審査済み）。

・担当教員の昇任（平成30年1月AC教員審査済み）により、「授業デザインの理論と方法」「道徳教育の理論と課題」「現代の学校と教育実践」「世界の子どもと教育支援」「教育実践高度化演習1」「教育実践高度化演習2」「教職専門研修1」「教職専門研修2」「教職専門研修3」「教職専門研修4」の専任教員等の配置について、「准教授」を1人減じるとともに、「教授」を1人追加。

・担当教員の時間割を調整の上、「国語科教育実践研究」の配当年次を「1・2休」から、認可時の計画通り「1・2後」に変更。

・一年次9月の専門実習後の学修が教育効果があると判断し、「学校マネジメントの理論と実践」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。

・一年次9月の専門実習前の学修が教育効果があると判断し、「カリキュラムデザインの理論と方法」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。  
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
11 科目	32 科目	0 科目	43 科目	11 科目 [ 0 ]	32 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	43 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。  
・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{43} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	その他敷地より校舎敷地へ変更555.13㎡増(30)  面積錯誤修正142㎡減 OIC寄宿舎 1,301.82㎡増 校舎敷地へ変更555.13㎡減(30)					
	校舎敷地	921,395.92㎡ <del>920,840.79㎡</del>	㎡	㎡	921,395.92㎡ <del>920,840.79㎡</del>						
	運動場用地	93,310.74㎡	㎡	㎡	93,310.74㎡						
	小 計	1,014,706.66㎡ <del>1,014,151.53㎡</del>	㎡	㎡	1,014,706.66㎡ <del>1,014,151.53㎡</del>						
	そ の 他	390,346.81㎡ <del>389,738.06㎡</del>	㎡	㎡	390,346.81㎡ <del>389,738.06㎡</del>						
	合 計	1,405,053.47㎡ <del>1,403,889.59㎡</del>	㎡	㎡	1,405,053.47㎡ <del>1,403,889.59㎡</del>						
(2) 校 舎	専 用	527,560.65㎡ <del>527,355.61㎡</del>	㎡	㎡	527,560.65㎡ <del>527,355.61㎡</del>	エレベータ増築、屋外トイレ、事務所 205.04㎡増(30)					
	( 527,355.61㎡)	( ㎡)	( ㎡)	( 527,355.61㎡)							
(3) 教 室 等	講 義 室	129室 <del>128室</del>	演 習 室	560室 <del>528室</del>	実験実習室	802室 <del>796室</del>	情報処理学習施設	39室 <del>41室</del>	語学学習施設	21室 <del>29室</del>	存心館、興学館、コロンブスⅢ、アクロスイング、OIC A棟の改修工事に伴い、講義室、演習室、実験実習室の増、語学学習施設の減(30)  職員： 従事職員数の変更によるもの。(30) 従事職員数の変更によるもの。(29)
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			学内調整により新規に1室利用可能となったため(30)				
	教職研究科 実践教育専攻			12 <del>11</del> 室							
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位での特定不能なため、大学全体の数  図書・学術雑誌、視聴覚資料の増加分は新規購入による。(30) 図書の増加分は新規購入による。雑誌・電子ジャーナルの減少分は契約タイトル数の変更による。視聴覚資料の減少分は算出方法の誤りを補正。(29)			
	教職研究科 実践教育専攻	2,989,617[860,633] <del>2,957,413[854,983]</del> <del>(2,859,297 [831,854])</del>	80,410[70,724] <del>51,004 [40,588]</del> <del>(58,305 [45,733])</del>	71,453[69,436] <del>40,582 [38,590]</del> <del>(47,991 [43,758])</del>	48,778 <del>46,416]</del> <del>(117,198)</del>	— <del>( — )</del>	— <del>( — )</del>				
	計	2,989,617[860,633] <del>2,957,413[854,983]</del> <del>(2,859,297 [831,854])</del>	80,410[70,724] <del>51,004 [40,588]</del> <del>(58,305 [45,733])</del>	71,453[69,436] <del>40,582 [38,590]</del> <del>(47,991 [43,758])</del>	48,778 <del>46,416]</del> <del>(117,198)</del>	— <del>( — )</del>	— <del>( — )</del>				
(6) 図 書 館	面 積	44,148.91㎡		閱 覧 座 席 数	5,423席 <del>5,441席</del> 5,443席	収 納 可 能 冊 数	4,574,000冊 <del>4,459,000冊</del>	レイアウト変更等による座席数減。(30) 図書館移転にともなう変更。(29)			
(7) 体 育 館	面 積	27,540.62㎡		体育館以外のスポーツ施設の概要			鉄骨造鋼板葺平屋建 2,025 ㎡				

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等は研究所（理工学研究所を除く）等の経費である。図書購入費には、電子ジャーナル、データベース等を含む。
		教員1人当り研究費等	638千円	640千円	図書購入費	5,000千円	4,946千円	9,733千円	
	共同研究費等	84,819千円	85,243千円	設備購入費	7,772千円	1,458千円	2,860千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,200千円	900千円						
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、寄付金収入及び補助金収入等により維持する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	立命館大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容員	学位又は称号	平均入定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法学部 法学科	4	755	—	3,125	学士(法学)	1.02	昭和23年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	平成30年度入定員減(▲35人)
経済学部 経済学科	4	795	—	2,660	学士(経済学)	1.03	昭和23年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成29年度入定員増(260人)
国際経済学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	平成18年度		平成29年度より学生募集停止
経営学部 経営学科	4	675	—	2,570	学士(経営学)	1.01	昭和37年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	平成29年度入定員増(65人)
国際経営学科	4	150	—	600	学士(経営学)	1.00	平成18年度		
産業社会学部 現代社会学科	4	810	—	3,510	学士(社会学)	1.04	平成19年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	平成30年度入定員減(▲80人)
現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	4	760	—	3,280	学士(社会学)	1.05	平成19年度		
子ども社会専攻	4	50	—	230	学士(社会学)	1.04	平成19年度		
文学部 人文学科	4	980	—	3,970	学士(文学)	1.02	平成16年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	平成28年度入定員減(▲200人) 平成29年度入定員増(75人)
理工学部 電気電子工学科	4	154	3年次12	616	学士(工学)	1.02	昭和24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成29年度入定員増(12人)
機械工学科	4	173	3年次10	686	学士(工学)	1.00	昭和24年度		平成29年度入定員増(13人)
環境都市工学科	4	166	—	166	学士(工学)	0.93	平成30年度		
都市システム工学科	4	—	3年次2	—	学士(工学)	—	平成16年度		平成30年度より学生募集停止(3年次編入学定員は平成32年度より学生募集停止)
環境システム工学科	4	—	3年次2	—	学士(工学)	—	平成6年度		平成30年度より学生募集停止(3年次編入学定員は平成32年度より学生募集停止)
電子光情報工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成8年度		平成24年度より学生募集停止
ロボティクス学科	4	90	3年次6	358	学士(工学)	1.07	平成8年度		平成29年度入定員増(7人)

数理科学科	4	97	—	374	学士(理学)	0.98	平成12年度		平成29年度入学定員増(7人)
物理科学科	4	86	—	332	学士(理学)	0.98	平成12年度		平成29年度入学定員増(6人)
電子情報工学科	4	102	3年次 8	408	学士(工学)	0.97	平成16年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成29年度入学定員増(8人)
マイカ機械システム工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成16年度		平成24年度より学生募集停止
建築都市デザイン学科	4	91	3年次 16	354	学士(工学)	1.03	平成16年度		平成29年度入学定員増(21人)
国際関係学部						0.97			
国際関係学科	4	335	—	1,280	学士(国際関係学)	0.98	昭和63年度		平成29年度入学定員増(30人)
アメリカン大学・立命館大学国際関係学科	4	25	—	25	学士(グローバル国際関係学) (Bachelor of Arts in Global International Relations)	0.20	平成30年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
政策科学部									平成29年度入学定員増(50人)
政策科学科	4	410	—	1,540	学士(政策科学)	1.02	平成6年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
情報理工学部						1.01			
情報理工学科	4	475	—	950	学士(工学)	0.97	平成29年度		平成29年度より学生募集停止(3年次編入学定員は平成31年度より学生募集停止)
情報システム学科	4	—	3年次 10	—	学士(工学)	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止(3年次編入学定員は平成31年度より学生募集停止)
情報コミュニケーション学科	4	—	3年次 10	—	学士(工学)	—	平成16年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成29年度より学生募集停止(3年次編入学定員は平成31年度より学生募集停止)
メディア情報学科	4	—	3年次 10	—	学士(工学)	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止(3年次編入学定員は平成31年度より学生募集停止)
知能情報学科	4	—	3年次 10	—	学士(工学)	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止(3年次編入学定員は平成31年度より学生募集停止)
映像学部									平成29年度入学定員増(10人)
映像学科	4	160	—	620	学士(映像学)	1.05	平成19年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
薬学部						1.05 0.92			
薬学科	6	100	—	600	学士(薬学)	1.05	平成20年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
創薬科学科	4	60	—	240	学士(薬科学)	0.92	平成27年度		

生命科学部						1.00			
応用化学科	4	111	—	382	学士(理学) 学士(工学)	1.01	平成20年度		平成29年度入学定員増(31人)
生物工学科	4	86	—	332	学士(工学)	0.99	平成20年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成29年度入学定員増(6人)
生命情報学科	4	64	—	248	学士(理学) 学士(工学)	0.93	平成20年度		平成29年度入学定員増(4人)
生命医科学科	4	64	—	248	学士(理学)	1.03	平成20年度		平成29年度入学定員増(4人)
スポーツ健康科学部									平成29年度入学定員増(15人)
スポーツ健康科学科	4	235	—	910	学士(スポーツ健康科学)	1.04	平成22年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
総合心理学部									
総合心理学科	4	280	—	840	学士(心理学)	1.09	平成28年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
食マネジメント学部									
食マネジメント学科	4	320	—	320	学士(食マネジメント)	1.10	平成30年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
法学研究科									
法学専攻									
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士(法学)	0.20	昭和25年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士(法学)	0.16	昭和28年度		
経済学研究科									
経済学専攻									
博士課程前期課程	2	50	—	100	修士(経済学)	0.68	昭和25年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
博士課程後期課程	3	5	—	15	博士(経済学)	1.06	昭和39年度		
経営学研究科									
企業経営専攻									
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士(経営学)	0.59	昭和41年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士(経営学)	0.06	昭和41年度		
社会学研究科									
応用社会学専攻									
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士(社会学)	0.47	昭和47年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士(社会学)	0.55	昭和49年度		
文学研究科									
人文学専攻									
博士課程前期課程	2	70	—	140	修士(文学)	0.56	平成18年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
博士課程後期課程	3	20	—	60	博士(文学)	0.68	平成18年度		

行動文化情報学専攻									
博士課程前期課程	2	35	—	70	修士(文学)	0.42	平成26年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士(文学)	0.19	平成26年度		
理工学研究科									
基礎理工学専攻									
博士課程前期課程		50	—	100	修士(理学) 修士(工学)	0.74	平成18年度		
博士課程後期課程		6	—	18	博士(理学) 博士(工学)	0.77	平成24年度		
電子システム専攻									
博士課程前期課程		140	—	320	修士(工学)	0.77	平成24年度		平成30年度入学定 員減(▲40人)
博士課程後期課程		8	—	24	博士(工学)	0.33	平成24年度		
機械システム専攻								滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	
博士課程前期課程		140	—	280	修士(工学)	0.85	平成24年度		
博士課程後期課程		11	—	33	博士(工学)	0.39	平成24年度		
環境都市専攻									
博士課程前期課程		120	—	200	修士(工学)	0.82	平成24年度		平成30年度入学定 員増(40人)
博士課程後期課程		15	—	45	博士(工学)	0.26	平成24年度		
総合理工学専攻									
博士課程後期課程		—	—	—	博士(理学) 博士(工学)	—	平成8年度		平成24年度学生募 集停止
国際関係研究科									
国際関係学専攻									
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士(国際関 係学)	0.62	平成4年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士(国際関 係学)	0.76	平成6年度		
政策科学研究科									
政策科学専攻									
博士課程前期課程	2	40	—	80	修士(政策科 学)	0.74	平成9年度	大阪府茨木市岩倉 町2番150号	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士(政策科 学)	0.41	平成11年度		
応用人間科学研究科									
応用人間科学専攻									
修士課程	2	—	—	—	修士(人間科 学)	—	平成13年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	平成30年学生募集 停止
言語教育情報研究科									
言語教育情報専攻									
修士課程	2	60	—	120	修士(言語教 育情報学)	0.73	平成15年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	



テクノロジー・マネジメント研究科									
テクノロジー・マネジメント専攻									
博士課程前期課程	2	70	—	140	修士(技術経営)	0.76	平成17年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
博士課程後期課程	3	5	—	15	博士(技術経営)	1.60	平成18年度		
公務研究科									
公共政策専攻									
修士課程	2	—	—	—	修士(公共政策)	—	平成19年度	京都府京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地	平成30年学生募集停止
スポーツ健康科学研究科									
スポーツ健康科学専攻									
博士課程前期課程	2	25	—	50	修士(スポーツ健康科学)	0.82	平成22年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
博士課程後期課程	3	8	—	24	博士(スポーツ健康科学)	1.08	平成24年度		
映像研究科									
映像専攻									
修士課程	2	10	—	20	修士(映像)	0.70	平成23年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
情報理工学研究科									
情報理工学専攻									
博士課程前期課程	2	200	—	400	修士(工学)	0.81	平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士(工学)	0.59	平成24年度		
生命科学研究科									
生命科学専攻									
博士課程前期課程	2	150	—	300	修士(理学) 修士(工学)	0.87	平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士(理学) 博士(工学)	0.70	平成24年度		
先端総合学術研究科									
先端総合学術専攻									
一貫制博士課程	5	30	—	150	博士(学術)	0.22	平成15年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
薬学研究科									
薬学専攻									
博士課程	4	3	—	12	博士(薬学)	0.99	平成26年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
人間科学研究科									
人間科学専攻									
博士課程前期課程	2	65	—	65	修士(人間科学) 修士(心理学)	0.92	平成30年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
博士課程後期課程	3	20	—	20	博士(人間科学) 博士(心理学)	1.15	平成30年度		

法務研究科											京都府京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地
法曹養成専攻											
専門職学位課程	3	70	—	210	法務博士(専門職)	0.37	平成16年度				
経営管理研究科											
経営管理専攻											
専門職学位課程	2	80	—	160	経営修士(専門職)	0.50	平成18年度				大阪府茨木市岩倉町2番150号
教職研究科											
実践教育専攻											
専門職学位課程	2	35	—	70	教職修士(専門職)	0.99	平成29年度				京都府京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地
大学の名称	立命館アジア太平洋大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年	所在地			
アジア太平洋学部	年	人	年次人	人		倍					
アジア太平洋学科	4	660	2年次12 3年次18	2,592	学士(アジア太平洋学)	0.97	平成12年度		平成29年度入学定員増(60人)(アジア太平洋学部アジア太平洋学科)		
国際経営学部											
国際経営学科	4	660	2年次22 3年次31	2,648	学士(経営学)	0.87	平成12年度		平成29年度入学定員増(60人)(国際経営学部国際経営学科)		
アジア太平洋研究科											
アジア太平洋学専攻											
博士課程前期課程	2	15	—	30	修士(アジア太平洋学)	0.89	平成15年度		大分県別府市十文字原1丁目1番		
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士(アジア太平洋学)	0.43	平成15年度				
国際協力政策専攻											
博士課程前期課程	2	45	—	90	修士(国際協力政策)	0.44	平成15年度				
経営管理研究科											
修士課程	2	40	—	80	修士(経営管理)	0.67	平成15年度				

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区分	留意事項等	留意事項	履行状況	未履行事項についての実施計画
設置時 (28年8月)	・設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等と連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、教育目標と、その評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	留意事項	<p>設置計画を確実に履行できるよう、副学長を委員長とする教職研究科設置委員会及び、同委員会のもとに設置された教学検討委員会等において議論を重ね、準備を進めてきた。上記、教学検討委員会は学内からの移籍教員を中心に構成しており、研究科教学の全体像、カリキュラム体系、授業方法、実習のあり方等についての合意形成を図ってきた。設置認可後の平成28年9月には、研究科所属予定教員が全員集合し、研究科の概要についての理解を共有し、9月以降は、授業でペアを組む教員間での議論を重ね、各科目の開講準備に取り組んできた。</p> <p>また、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員を養成するために、京都府教育委員会、京都市教育委員会、滋賀県教育委員会、大阪府教育委員会とは、連携協議会において議論を継続し、とくに、学校における実習については、各教育委員会との往復を重ね、実施要項を策定した。今後、9月の実習開始に向けて、各連携協力校との綿密な打ち合わせを行う予定にしている。(29)</p> <p>平成29年4月の開設後は、設置の趣旨や目的、研究科の教学理念、カリキュラム編成の考え方を全教員が共有しながら教学を行うことができるよう、教授会での議論に加え、教員会議を頻りに開催し、合意形成をはかっている。また、研究科の理念は、院生にも理解してもらう必要があると考え、新入生オリエンテーション、履修ガイダンス、実習オリエンテーション、院生との研究科懇談会等の場において、院生とも共有をはかっている。</p> <p>また、年2回の授業公開ウィークを設定し、当該期間には、他の研究科教員の授業を見学する、研究科独自の授業アンケートを実施し、その内容について教員全体で共有し改善案を検討する、他大学の教職大学院に調査にかけ、各大学の取り組みを教員間で共有する等、FD活動にも積極的に取り組んでいる。</p> <p>連携する4つの教育委員会とは、「立命館大学教職大学院連携協議会」を学期ごとに開催し、情報の共有や教育委員会からのニーズの把握等に努めている。実習についても、実務家教員と副研究科長をメンバーとする「教職専門研修運営委員会」を教授会の下に組織し、議論を重ねながら、連携協力校に同委員会メンバーが直接訪問して丁寧な説明をするなど、連携協力校との連携強化も行っている。これらの取り組みを通して、内部での質保証を担保しながら、研究科の運営に取り組んでいる。(30)</p>	履行済
	・「教育実践高度化演習2」について、実践での経験を理論化し、次の実践へつなげる方策を検討することに重きを置いた科目運営とするのであれば、シラバスにおける担当者として研究者教員とともに実務家教員も重要な役割をもつ者として明確に記載すること。	留意事項	<p>本研究科では、全教員が全院生の教育に対して責任を持つことを前提にして全体を構成しているため、「教育実践高度化演習2」においては、実務家教員も、主に実習指導の視点から院生指導に協力する予定にしていた。開設準備の中で、この点について、さらに検討を進めた結果、当該科目における実務家教員の役割を明確にするため、実務家教員6名を加えることとした。科目の開講は来年度となるため、本年度中に「専任教員採用等設置計画変更書(AC教員審査)」を提出し(6月予定)、教員審査を受審する準備を進めている。(29)</p> <p>平成29年6月に、実務家教員6人を「教育実践高度化演習2」の担当者に加えるため、「専任教員採用等設置計画変更書(AC教員審査)」を提出した。平成29年8月に、授業担当可の判定があったため、平成30年度から「教育実践高度化演習2」の担当者を実務家教員6人を加えた研究科教員13人で担当することとし、開講計画を立てている。当該科目は、後期開講科目であるため、現在、開講に向けて、詳細な授業運営方法について検討を進めているところである。(30)</p>	履行済
	・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	<p>学校における管理職経験者など、指導的な立場であった実務家教員の任用を行ったため、開設当初は実務家教員の年齢層が高くなっている。任期制教員就業規則に基づく教員もおり、当面の間は、退職者補充のための新規人事の予定はないが、教員の年齢構成のバランスに配慮した研究科教員組織の整備計画を検討していく予定である。また、任用に関わる諸規定の改正なども必要となるため、将来のみならず実務家教員の任用可能性についての検討を始める予定にしている。(29)</p> <p>完成年度後に定年となる教員が出てくるため、研究分野、年齢等のバランスに配慮し、中長期的に視野に立った人事計画を策定し、研究科の教員組織を整備する予定にしている。(30)</p>	履行済
設置計画履行状況調査時 (30年2月)	該当なし		該当なし	該当なし

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の審附行為又は審附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を( )書きで付記してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。

その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。

・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。

・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

## 7 その他全般的事項

### <教職研究科 実践教育専攻>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	—

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

##### ① 実施体制

###### a 委員会の設置状況

1. 本学では、学部・研究科に共通する教学に関わる事項について審議を行うための全学的機関として、教学委員会を設置している。教学委員会は、教学部長が主宰し、各学部・研究科の副学部長・副研究科長が出席し、毎年度の各学部・研究科の教学上の総括および次年度計画を策定・承認している。ここでは、FD活動についても毎年度の方針に基づく総括、次年度計画をまとめている。本学では、FD活動を「建学の精神と教学理念を踏まえ、学部・研究科・教学機関が掲げる理念と教育目標を実現するために、カリキュラムや個々の授業についての配置・内容・方法・教材・評価等の適切性に関して教員が職員と協働し、学生の参画を得て、組織的な研究・研修を推進するとともに、それらの取組の妥当性、有効性について継続的に検証を行い、さらなる改善に活かしていく活動」と定義している。教育の質的向上のために、各学部・研究科においてFD活動を行うとともに、教学部が主催して教学実践フォーラムや懇談会等を実施し取組を共有している。
2. 全学的には教育開発推進機構（以下「機構」という。）を設置し（「立命館大学教育開発推進機構規程」第2条）、その下に教育・学修支援センター（以下「センター」という）を置いて、学部・研究科の取組を支援している（同第4条）。
3. 教員が13名という小規模の研究科であるため、FD委員会を別途設定するのではなく、研究科長を中心に、教授会全体としてFD活動を進める予定にしている。教職大学院に勤務経験があり、教職大学院のFDIについて詳しい教員がFD担当となり、研究科のFDを企画・推進していく予定にしている。
4. FD担当教員を中心に、研究科独自の授業アンケートの開発と実施、授業アンケート結果や改善策についての共有、他大学教職大学院への調査とその報告、年2回の授業公開ウィークの企画・実施、各科目におけるチーム・ティーチングの効果的な方法や院生に課している授業での課題の共有など、教員会議を頻繁に開催し、多様な観点からFD活動に取り組んでいる。

###### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

1. 教学委員会は隔週月曜日に実施し、全学部・研究科の副学部長・副研究科長が出席している。（教学委員会規程）
2. 機構は、日常的運営を行うため、教育・学修支援センター会議（「センター会議」）を置いている（立命館大学教育開発推進機構規程第10条、第12条）。  
構成員は、教育・学修支援センター長（委員長）、教育・学修支援センター副センター長（副センター長）、教学部副部長（事務局長）、一貫教育部副部長、一貫教育部教育研究・研修センター長、機構所属教員（嘱託講師を除く）、教学部次長、機構長が任命する教職員（以上委員）である。
3. 研究科教授会後や教授会の開催されない週に、教員会議を開催し、研究科の教学についての共有を図っている。教員は、全員が参加している。
4. 平成29年度は、FDに関わる教員会議を約10回程度開催した。公務出張等の理由以外の教員は、毎回、全員が参加している。

###### c 委員会の審議事項等

1. 教学委員会（教学委員会規程第2条）
  - (1) 教学の基本方針に関する事項（カリキュラム改革、毎年度の開講方針および教学総括等）
  - (2) 学部と研究科に共通する教学および教務事項 等
2. センター会議（立命館大学教育開発推進機構規程第11条）
  - (1) 機構およびセンターの活動方針および総括に関する事項
  - (2) センターが行う事業の基本方針に関する事項 等

##### ② 実施状況

###### a 実施内容

1. 教学実践フォーラム、FD懇談会の開催
2. 新任専任教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
3. 授業アンケートの実施、分析、授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換の実施
4. 学びと成長調査の実施、分析を通じた学生実態把握と教育上の課題の共有
5. 『ITL (Institute for Teaching and Learning) News』、紀要『立命館高等教育研究』を通じた教育に関する実践報告や授業研究の共有
6. 教学総括・計画概要の策定、自己点検・評価報告書の作成の支援を通じた教学PDCAサイクルの確立
7. 研究科の授業方法等については、教授会以外にFDのための教員会議を開催しながら、教員間での共有を図っていく予定である。また、年に2回（6月、11月）に、授業公開週間を設定する予定で、現在準備を進めている。授業公開週間においては、教員が相互の授業を参観し、検討会を行う予定にしている。また、現時点では行き先は未定であるが、FDのために、他の教職大学院への調査を行い、授業の内容や方法について意見交換を行う予定にしている。
8. 平成29年度の計画通り、研究科独自の授業アンケートの開発と実施、授業アンケート結果や改善策についての共有、他大学教職大学院への調査とその報告、年2回の授業公開ウィークの企画・実施、各科目におけるチーム・ティーチングの効果的な方法や院生に課している授業での課題の共有など研究科内でのFD企画の実施や教員会議での議論を進めている。また、実務家教員が中心となって組織している「教職専門研修運営委員会」においては、実習校や指導教員によって実習内容や指導方法に差が生じないように、情報を共有しながら、指導内容の平準化にも努めている。

b 実施方法

1. 教学実践フォーラム、FD懇親会の開催
  - ・留学の質保証、カリキュラム・マップ、ツリーの取組み、高等学校教育の変化、次期学習指導要領のもとでの授業の変化、および大学入試の方向性について
2. 新任専任教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
  - ・新任の専任教員を対象として、ガイダンス、ワークショップ、発表会、コンサルテーション等を1年間（最長2年間）実施
3. 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換の実施
  - ・個別授業の授業改善、組織的な教学改善、学生への説明責任を目的として、大学全体で統一した書式により授業アンケートを実施。Webコースツールのアンケート機能も活用する。各授業の中盤にWebコースツールや「コミュニケーション・ペーパー」「インタラクティブシート」等を活用した授業改善に向けた意見交換を実施（希望する教員）
4. 学びと成長調査の実施、分析を通じた学生実態把握と教育上の課題の共有
  - ・学生の学びと成長調査（アンケート）設計、実施、分析と教学委員会への報告
5. 『ITL (Institute for Teaching and Learning) News』を通じた実践の共有および紀要『立命館高等教育研究』の発行を通じた教育に関する実践報告や授業研究の共有
6. 教学総括・次年度計画概要、自己点検・評価報告書の作成の支援を通じた教学PDCAサイクルの確立
  - ・「教学総括」や「自己点検・評価報告書」作成の支援

c 開催状況（教員の参加状況含む）

<平成29年度実績>

1. 教学実践フォーラムの開催
  - ・4回開催、のべ約160名参加
2. 新任専任教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
  - ・51名が修了。修了式を実施し、修了証を授与。
3. 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換の実施
  - ・授業アンケートは毎セメスター、全授業で実施。アンケート回収率は、講義系30.7%、外国語57.7%、小集団35.6%（前期）、講義系24.8%、外国語51.7%、小集団31.4%（後期）。
4. 学びと成長調査の実施
  - ・2016年度より全学生を対象に毎年度調査を実施している。
5. 『ITL (Institute for Teaching and Learning) News』を2回発行し、紀要『立命館高等教育研究』を1回発行。
6. 教学総括・次年度計画概要の作成、自己点検・評価報告書の作成の支援を通じた教学PDCAサイクルの確立
  - ・教学総括・次年度計画概要は2018年度第2回教学委員会にて承認。
  - ・各学部、研究科の要望に応じて教育開発推進機構教員が専門的知見を活かして支援を行った。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

1. 教学実践フォーラムをつうじて共有した優れた教育実践を授業改善や学生支援に活用
2. 先進的な教育実践と学部・研究科固有の組織的なFD活動との連携を促進
3. 教員に期待する教育力量の向上および教育活動の促進
4. アンケート結果の分析をもとに学部での授業改善、教育改善の取組に反映
5. 実施結果の分析による教育内容の改善
6. 教育を取り巻く動向や課題、実践事例の共有と普及、教育に関する理論や実践の研究と成果の発信
7. 毎年度の開講方針に基づく点検・評価、次年度に向けた改善課題の明確化、自己点検・評価活動をつうじた教育内容や方法の改善促進

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・毎年度、各セメスター終盤に実施（授業アンケート）
- ・各セメスターの5～6週目（Webコースツール、「インタラクティブシート」等によるアンケート）
- ・立命館大学では、全学部の講義において授業評価アンケートを、学期ごとに1回実施している。
- ・教職研究科も、およその講義が終了する直前の7月、1月に各科目の授業評価アンケートを実施している。
- ・FD担当教員グループが作成した原案を教授会で議論し、研究科独自の授業アンケートを作成した。アンケートは、学期末に原則として全科目で実施している。アンケート結果は、研究科内で分析するとともに、アンケート結果を踏まえて、当該学期の講義の振り返りと改善案等について、全教員が報告する教員会議を学期ごとに開催している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・各授業および分野等で分析し、①各教員には個別分析結果を返却、②学生には結果全体の報告書をホームページに掲載すると同時に各学部・研究科事務室等の窓口で閲覧できるようにしている。
- ・立命館大学では、各科目の授業評価アンケートの結果は、Webを通して原則公開されることになっている。教職研究科においても、各科目の授業評価結果は、全学システムに合わせて、Webで公開される予定である。また、教職研究科全体の授業実態を明らかにするため、教職研究科の授業については、研究科として全体を集計、分析し、教授会等で教員間で共有するとともに、学生に対しても公開していく予定である。立命館大学では、各学部・研究科において、学生や院生の代表と学部・研究科執行部が定期的に懇談会を開催するしくみが構築されており、また、研究科としても、全院生と全教員が懇談する場を設定する予定にしており、そのような場においても、授業評価内容について共有を図っていきたい。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置認可後も、副学長を委員長とする教職研究科設置委員会、同幹事会などを定期的に開催し、設置計画に即した研究科教学を充実させる方策について検討を進めてきた。また、同時に、京都府教育委員会、京都市教育委員会、滋賀県教育委員会、大阪府教育委員会とも連携協議会を通して議論を重ねてきた。教職研究科の設置計画は、本学のこれまでの教員養成の取り組みや、京都教育大学大学院連合教職研究科に参画してきた経験を活かしたものであるが、学部教職課程との連携を深めながら、近隣の教職大学院の実践事例を参考に準備を進めてきた。

平成29年4月の開設後は、設置の趣旨や目的、研究科の教学理念、カリキュラム編成の考え方を全教員が共有しながら教学を行うことができるよう、教授会での議論に加え、教員会議を頻繁に開催し、合意形成をはかっている。また、研究科の理念の実現は、院生自身にも理解してもらう必要があると考え、新入生オリエンテーション、履修ガイダンス、実習オリエンテーション、院生との研究科懇談会等の場において、院生とも共有をはかっている。

また、年2回の授業公開ウィークを設定し、当該期間には、他の研究科教員の授業を見学することや、研究科独自の授業アンケートを実施し、その内容について教員全体で共有し改善案を検討する、積極的に他大学の教職大学院に調査に出かけ、各大学の取り組みを教員間で共有する等、FD活動にも積極的に取り組んでいる。

連携する4つの教育委員会とは、「立命館大学教職大学院連携協議会」を学期ごとに開催し、情報の共有や教育委員会からのニーズの把握等に努めている。実習についても、実務家教員と副研究科長をメンバーとする「教職専門研修運営委員会」を教授会の下に組織し、議論を重ねながら、連携協力校に直接訪問して丁寧な説明をするなど、連携協力校との連携強化も行っている。

これらの取り組みを通して、内部での質保証を担保しながら、研究科の運営に取り組んでいる。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

- ・「2018年度自己点検・評価報告書」を平成30年12月に公表予定

##### b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開（平成30年12月を予定）

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成30年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価）を受審
- ・平成33年度に一般財団法人教員養成評価機構の教職大学院認証評価を受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (  有  無 )

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 ( 平成30年 7月 29日 )

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。